

## 岐阜市最低制限価格制度実施試行要領

平成 23 年 3 月 31 日 決裁  
平成 24 年 3 月 31 日 改正  
平成 25 年 3 月 29 日 改正  
平成 25 年 10 月 23 日 改正  
平成 26 年 2 月 7 日 改正  
平成 26 年 3 月 31 日 改正  
平成 28 年 5 月 26 日 改正  
平成 29 年 4 月 24 日 改正  
平成 31 年 3 月 29 日 改正  
令和元年 5 月 27 日 改正

(趣旨)

第 1 条 この要領は、岐阜市が行う競争入札において、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 2 条第 1 号に規定する建設工事（以下「建設工事」という。）及び委託業務の契約を締結しようとする場合における最低制限価格制度（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。）以下「政令」という。第 167 条の 10 第 2 項（政令第 167 条の 13 において準用する場合を含む。）の規定により、あらかじめ最低制限価格を設けて、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって申込みをした者のうち最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする制度をいう。）の試行実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(対象の工事及び業務)

第 2 条 この要領の対象とする工事及び業務は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ該当各号に定めるものとする。

- (1) 建設工事 予定価格 130 万円以上 5,000 万円未満のもの（総合評価落札方式の場合を除く。）
- (2) 委託業務 予定価格 250 万円以上 500 万円未満のもの

(最低制限価格の算定方法)

第 3 条 建設工事の最低制限価格は、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

- (1) 建設工事（土木系 5 工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事（解体工事を除く。）、舗装工事、塗装工事及び造園工事をいう。）、鋼構造物工事並びに土木経費で積算する電気工事及び機械器具設置工事（以下「土木系 5 工事等」という。）を除く。）の場合 予定価格算出の基礎となった直接工事費の額に 10 分の 9 を乗じて得た額の 97% の額、共通仮設費の額の 90% の額、直接工事費の額

に10分の1を乗じて得た額に現場管理費の額を加えた額の90%の額及び一般管理費の額の55%の額の合計額に100分の110を乗じて得た額

(2) 土木系5工事等の場合 予定価格算出の基礎となった直接工事費の額の97%、共通仮設費の額の90%の額、現場管理費の額の90%の額及び一般管理費の額の55%の額の合計額に100分の110を乗じて得た額

(3) 前2号の規定により得られた額が、予定価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合 予定価格に10分の9.2を乗じて得た額

(4) 第1号及び第2号の規定により得られた額が、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合 予定価格に10分の7.5を乗じて得た額

2 委託業務の最低制限価格は、次の各号に掲げる場合に依り、それぞれ該当各号に定める額とする。

(1) 業務原価（人件費、物件費等の直接経費をいう。以下同じ。）が明確な委託業務の場合 予定価格算出の基礎となった業務原価の80%の額に100分の110を乗じて得た額に、10分の9を乗じて得た額

(2) 前号の規定により得られた額が、予定価格に10分の6.3を乗じて得た額を超える場合 予定価格に10分の6.3を乗じて得た額

(3) 第1号の規定により得られた額が、予定価格に10分の5を乗じて得た額に満たない場合 予定価格に10分の5を乗じて得た額

(4) 業務原価が不明確な委託業務の場合 予定価格に10分の5を乗じて得た額

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年10月23日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年2月7日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

1 この要領は、平成28年6月1日から施行する。

（適用区分）

2 この要領による改正後の岐阜市建設工事最低制限価格制度実施試行要領の規定は、この要領の施行の日（以下「施行日」という。）以降に入札の執行に係る公告若しくは通知をし、又は見積書の提出を依頼

する案件（以下「入札公告案件等」と総称する。）から適用するものとし、同日前における入札公告案件等については、なお従前の例による。

附 則

（施行期日）

- 1 この要領は、平成29年5月1日から施行する。  
（適用区分）
- 2 この要領による改正後の岐阜市建設工事最低制限価格制度実施試行要領の規定は、この要領の施行の日以降に入札の執行に係る公告又は通知とする案件（以下「入札公告案件等」という。）から適用するものとし、同日前における入札公告案件等については、なお従前の例による。

附 則

（施行期日）

- 1 この要領は、平成31年4月1日から施行する。  
（経過措置）
- 2 この要領による改正後の第3条第1号及び第2号の規定は、平成31年10月1日以後に目的物の引渡しが行われる建設工事について適用し、同日前に目的物の引渡しが行われる建設工事については、なお従前の例による。

附 則

（施行期日）

- 1 この要領は、令和元年6月1日から施行する。  
（適用区分）
- 2 この要領による改正後の岐阜市最低制限価格制度実施試行要領の規定は、この要領の施行の日以後に入札の執行に係る公告又は通知をする案件（以下「入札公告案件等」という。）から適用するものとし、同日前における入札公告案件等については、なお従前の例による。  
（経過措置）
- 3 令和元年10月1日前に役務の一部が完了し、又は全部の完了が一括して行われる委託業務についての新要領第3条第2項第1号の規定の適用については、同号中「100分の110」とあるのは「100分の108」とする。